

福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下においても看護師等専門職を目指す学生に必要な学修が継続されるよう、養成校及び実習病院双方の教育環境を整備するため、別表に定める事業者（以下「補助事業者」という。）に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下、「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ該当各号に定めるところによる。

- (1) 養成校とは、保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、救急救命士、言語聴覚士、はり師、きゅう師、柔道整復師の県内養成校を指す。
- (2) 実習病院とは、前号に掲げた職種の学校養成所指定規則等に定める臨地実習を行う県内病院を指す。

(補助の対象及び補助額)

第3条 補助金は、補助事業者が別表に掲げる事業を実施する場合に、当該事業に要する経費について補助事業者に対して交付するものとし、その額は、以下のとおりとする。

- (1) 別表に定める補助基準額と補助対象経費（当該事業に要する経費から他の補助金等の収入を除いた額）の実支出額とを比較して少ない方の額に補助率を乗じて得た額を対象として、予算の範囲内において知事が定める額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(申請書の様式等)

第4条 規則第4条第1項の申請書は、福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金交付申請書（第1号様式）によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日とする。

2 規則第4条第2項第2号のその他別に定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 機械、器具及び備品等の設備に係る見積書、領収書等
- (4) その他知事が必要と認める書類

3 申請書及び申請書に添付すべき書類の部数は、1部とする。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の減額申請等)

第5条 補助事業者は、規則第4条の規定に基づき補助金の申請を行うにあたり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法及

び地方税法の規定により仕入に係る消費税及び地方消費税として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額を言う。以下同じ。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

- 2 補助事業者は、規則第13条の規定に基づき実績報告を行うに当たり、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の交付の条件)

第6条 規則第6条第1項第1号の別に定める軽微な変更は、事業目的、事業主体及び補助金額の増額のいずれの変更を伴わないもので、かつ補助対象経費の総額の2割以内の減額変更とする。

(変更の承認の申請)

第7条 規則第6条第1項第1号又は第2号により知事の承認を受けようとする場合は、福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業変更(中止・廃止)承認申請書(第4号様式)を知事に提出しなければならない。

(申請を取り下げることができる期日)

第8条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、交付の決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日とする。

(概算払)

第9条 知事は、必要があると認めるときは、この要綱に定める補助金について概算払の方法により補助金の交付をすることができる。

- 2 前項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金概算払請求書(第5号様式)に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。

- (1) 機械、器具及び備品等の整備に係る写真及び納品書、領収書又は支払いを証する書類(写)
- (2) その他知事が必要と認める書類

(完了報告)

第10条 補助事業者は、当該事業が完了したときは、速やかに福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業完了報告書(第6号様式)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第13条の規定による実績報告は、福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業実績報告書(第7号様式)に次に掲げる書類を添えて、事業完了の日(事業廃止について知事の承認を受けた場合にあつては、承認を受けた日)から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定があつた日の属する年度の3月31日(補助金を全額概算払により交付を受けた場合にあつては、当該年度の翌年度の4月15日)のいずれか早い日までに行わなければならない。

- (1) 事業実績書(第8号様式)
- (2) 収支精算書(第9号様式)
- (3) 機械、器具及び備品等の整備に係る写真及び納品書、領収書又は支払いを証する書類(写)
- (4) その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付の請求)

第12条 補助金の交付決定の通知を受けた補助事業者は、補助事業を完了した場合は、第11条の実績報告書に併せて、福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金交付請求書(第10号様式)を知事に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第13条 補助事業者は、当該事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(第5条第2項の規定により減額した事業主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を、福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業仕入れに係る消費税相当額報告書(第11号様式)により速やかに知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があつた場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命じることができる。

(財産の処分の制限)

第14条 規則第18条第1項ただし書に規定する別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に相当する期間とする。

- 2 規則第18条第1項第2号及び第3号に規定する別に定めるものは、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上(事業者が地方公共団体以外の者の場合は30万円以上)の機械、器具、その他の備品とする。
- 3 補助事業者は、補助事業が完了した後も補助事業により取得した財産を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。
- 4 補助事業者は、規則第18条第1項の規定により財産の処分の承認を受けようとするときは、あらかじめ

め取得財産処分承認申請書（第12号様式）を知事に提出しなければならない。承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

（会計帳簿等の整備等）

第15条 補助金の交付を受けた補助事業者が地方公共団体である場合には、補助事業者は基金事業にかかる予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を基金事業が完了した日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

2 補助金の交付を受けた補助事業者が地方公共団体以外の場合には、補助事業者は補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。

（他の補助金等との重複の禁止）

第16条 この補助事業により補助金の交付を受けた対象経費について、他の補助事業等から重複して補助金等の交付を受けてはならない。

（その他）

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年7月14日から施行し、令和2年4月1日から適用する。